



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)高橋 秀成 (TEL)03(5447)6731
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,159	△10.0	81	—	71	—	53	—
28年6月期第2四半期	1,288	△23.7	△9	—	△6	—	△20	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 64百万円(—%) 28年6月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	3 74	3 73
28年6月期第2四半期	△1 43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,551	3,131	85.7
28年6月期	3,551	3,078	83.9

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,042百万円 28年6月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00
29年6月期	—	0 00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,746	6.9	108	—	110	—	73	—	5 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	14,654,800株	28年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	162,400株	28年6月期	170,500株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	14,409,897株	28年6月期2Q	14,391,255株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(29年6月期2Q:162,400株、28年6月期:170,500株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国大統領選挙結果が金融市場に影響を及ぼすなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、前連結会計年度に引き続き販売体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面は売上のテレマティクス車載機及び主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの受注が客先需要の低減などにより減少しましたが、利益は前連結会計年度に行った希望退職者募集の実施や事務所統合等による固定費削減効果が寄与したことにより、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,159百万円（前年同四半期比10.0%減少）、営業利益は81百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常利益は71百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

IOT事業

IOT事業は、第1四半期に引き続きテレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は367百万円（前年同四半期比20.3%減少）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比24.2%増加）となりました。

なお、今後については、新製品である個人向けテレマティクス車載機の販売増加や生産効率の改善に大幅に寄与する新工場IOTキットの受注増、ドライバーの健康見守りをサポートする新開発のメディカルタグの普及が予想されることから、改善の要素が見込まれます。

製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同四半期比で減収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は460百万円（前年同四半期比15.4%減少）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比51.0%増加）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、第1四半期に引き続き子会社のユビテックソリューションズにおける受注が堅調に推移し、また子会社において収益構造の見直しを図ったことから、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331百万円（前年同四半期比17.2%増加）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比128.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,551百万円となり、前連結会計年度末から0百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が234百万円増加し、受取手形及び売掛金が95百万円、製品が42百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は420百万円となり、前連結会計年度末から51百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が64百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,131百万円となり、前連結会計年度末から52百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,944百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は262百万円(前年同四半期は223百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益71百万円、たな卸資産の減少100百万円、売上債権の減少95百万円、仕入債務の減少63百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払43百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入28百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日付の平成28年6月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,222	2,544,938
受取手形及び売掛金	630,262	534,403
有価証券	6,883	6,634
製品	203,666	161,189
仕掛品	34,415	19,232
原材料及び貯蔵品	113,771	70,891
繰延税金資産	1,407	2,439
その他	76,149	25,242
貸倒引当金	△488	△701
流動資産合計	3,376,289	3,364,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,823	62,857
減価償却累計額	△6,154	△8,121
建物及び構築物(純額)	56,668	54,735
工具、器具及び備品	161,331	176,136
減価償却累計額	△126,489	△123,249
工具、器具及び備品(純額)	34,841	52,886
有形固定資産合計	91,510	107,622
無形固定資産		
その他	18,212	20,325
無形固定資産合計	18,212	20,325
投資その他の資産		
投資有価証券	121	134
繰延税金資産	7,618	5,663
その他	57,790	53,760
投資その他の資産合計	65,531	59,557
固定資産合計	175,253	187,506
資産合計	3,551,542	3,551,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	241,368
未払金	41,494	15,470
未払法人税等	8,866	24,568
繰延税金負債	4,573	334
賞与引当金	2,435	3,091
その他	57,091	84,192
流動負債合計	420,582	369,025
固定負債		
株式給付引当金	22,916	22,705
退職給付に係る負債	29,139	28,970
固定負債合計	52,055	51,676
負債合計	472,638	420,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	910,795
資本剰余金	605,034	624,697
利益剰余金	1,556,048	1,566,263
自己株式	△59,946	△57,098
株主資本合計	2,992,269	3,044,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,327	786
為替換算調整勘定	△1,571	△2,674
その他の包括利益累計額合計	△10,899	△1,887
新株予約権	70,968	60,392
非支配株主持分	26,565	27,909
純資産合計	3,078,904	3,131,072
負債純資産合計	3,551,542	3,551,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,288,273	1,159,447
売上原価	1,087,704	905,981
売上総利益	200,569	253,465
販売費及び一般管理費	210,371	172,457
営業利益又は営業損失(△)	△9,801	81,008
営業外収益		
受取利息	861	202
為替差益	648	1,121
還付加算金	—	179
投資事業組合運用益	1,465	—
その他	461	536
営業外収益合計	3,437	2,039
営業外費用		
株式交付費	—	333
投資事業組合運用損	—	9,340
賃貸費用	—	1,510
その他	—	112
営業外費用合計	—	11,296
経常利益又は経常損失(△)	△6,364	71,751
特別損失		
固定資産除却損	—	454
減損損失	5,672	—
特別損失合計	5,672	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△12,037	71,297
法人税、住民税及び事業税	5,815	19,638
法人税等調整額	2,174	△3,649
法人税等合計	7,990	15,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,027	55,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	1,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,581	53,906

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,027	55,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,426	10,115
為替換算調整勘定	△394	△1,161
その他の包括利益合計	△1,821	8,954
四半期包括利益	△21,848	64,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,381	62,917
非支配株主に係る四半期包括利益	533	1,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△12,037	71,297
減価償却費	10,880	12,737
減損損失	5,672	—
株式報酬費用	5,848	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	864	656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,533	△168
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,178	△210
受取利息及び受取配当金	△864	△204
為替差損益(△は益)	111	△682
株式交付費	—	333
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,465	9,340
固定資産除却損	—	454
売上債権の増減額(△は増加)	178,805	95,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,989	100,539
仕入債務の増減額(△は減少)	356,191	△63,520
その他	△49,063	43,083
小計	228,598	269,842
利息及び配当金の受取額	439	28
法人税等の支払額	△5,288	△7,921
法人税等の還付額	164	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,914	262,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,732	△29,427
無形固定資産の取得による支出	△648	△13,159
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
出資金の分配による収入	9,402	1,347
資産除去債務の履行による支出	—	△4,100
敷金及び保証金の回収による収入	—	30,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△15,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△319	—
株式の発行による収入	—	28,298
自己株式の処分による収入	—	2,847
配当金の支払額	△43,371	△43,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,690	△12,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	△339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,827	234,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,560	1,710,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,388	1,944,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	461,579	544,128	282,565	1,288,273	—	1,288,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	461,579	544,128	282,565	1,288,273	—	1,288,273
セグメント利益	58,781	43,560	19,841	122,183	△131,985	△9,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,985千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,747	460,516	331,183	1,159,447	—	1,159,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	367,747	460,516	331,183	1,159,447	—	1,159,447
セグメント利益	73,006	65,783	45,320	184,110	△103,102	81,008

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,102千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「I o T事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。